

京都府の雇用失業情勢

＝令和元年11月内容＝

令和元年12月27日
京都労働局職業安定部

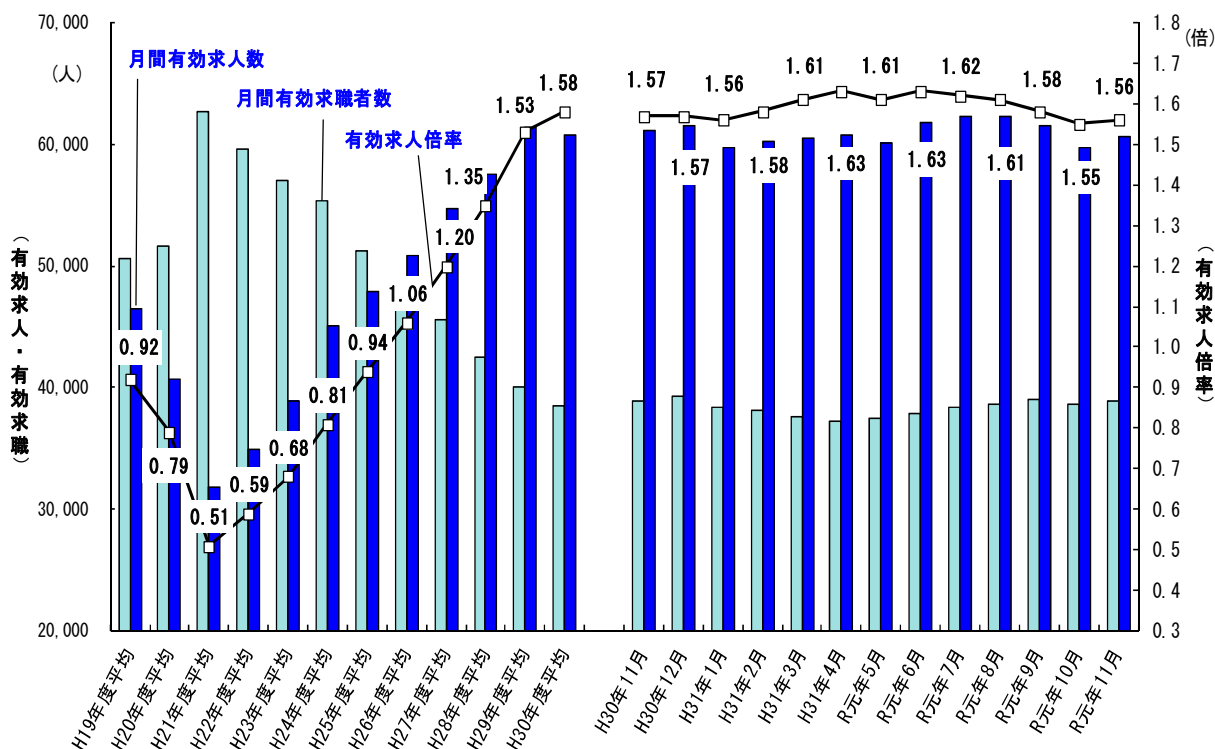
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.4%増と116か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で減少している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍で、前月より0.01ポイント上昇し、31か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.24倍で、前年同月より0.03ポイント上昇し、30か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和元年11月末の雇用保険被保険者数は767,606人で、前年同月比1.4%増と116か月連続で増加している。就職件数は2,504件と前年同月比で8.0%減となった。また、就職率は35.3%となり、前年同月差0.7ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和元年11月の雇用保険受給者実人員は8,075人と前年同月比で1.3%減となり、受給資格決定件数は1,970人と前年同月比で1.2%増となった。

新規求職者は、前年同月比6.3%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同4.6%減となり、自己都合離職者についても同4.0%減少した。在職者も同6.0%減となり、全体では同5.3%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和元年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.5%増加し、有効求職者数も同0.9%増加した結果、1.56倍で、前月より0.01ポイント上昇し、31か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.1%増加し、新規求職者数も同2.8%増加した結果、2.42倍となり、前月より0.04ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で5.3%減となったが、その要因は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で12.5%減少した。

【京都労働局 令和元年12月27日公表資料参照のこと】

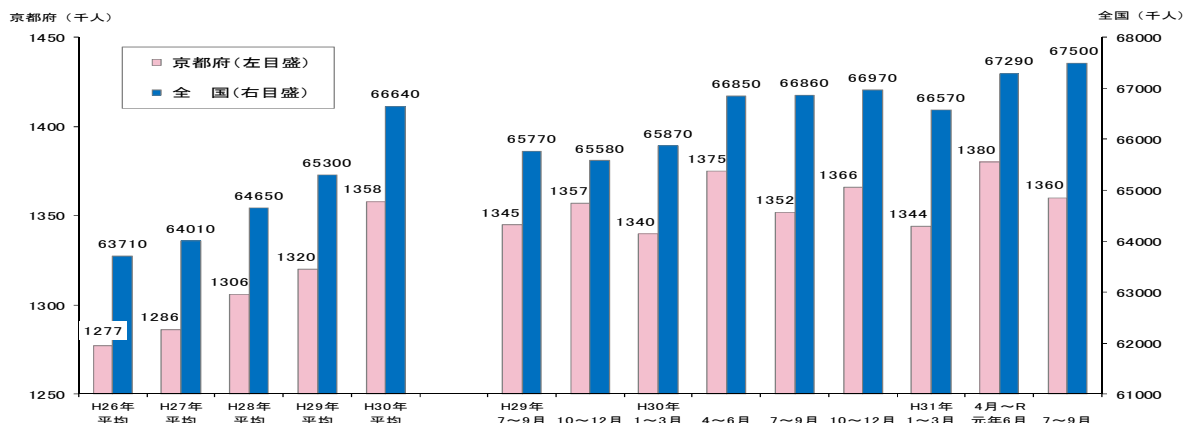
3 その他の主な指標

京都府内の令和元年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.2%と前年同期差0.3ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.1万人と前年同期比11.4%減少。 |
| (3) 就業者数 | 136.0万人と前年同期比0.6%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

令和元年11月の完全失業率（季節調整値）は2.2%と前月より0.2ポイント改善（男性は2.3%、女性は2.0%）。

※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は151万人と前年同月差17万人減少した。なお、季節調整値は151万人と前月より15万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は53万人増加、雇用者は63万人増加、非労働力人口は46万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和元年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍であり、前月と同水準。

※約45年ぶりの高い水準で推移。

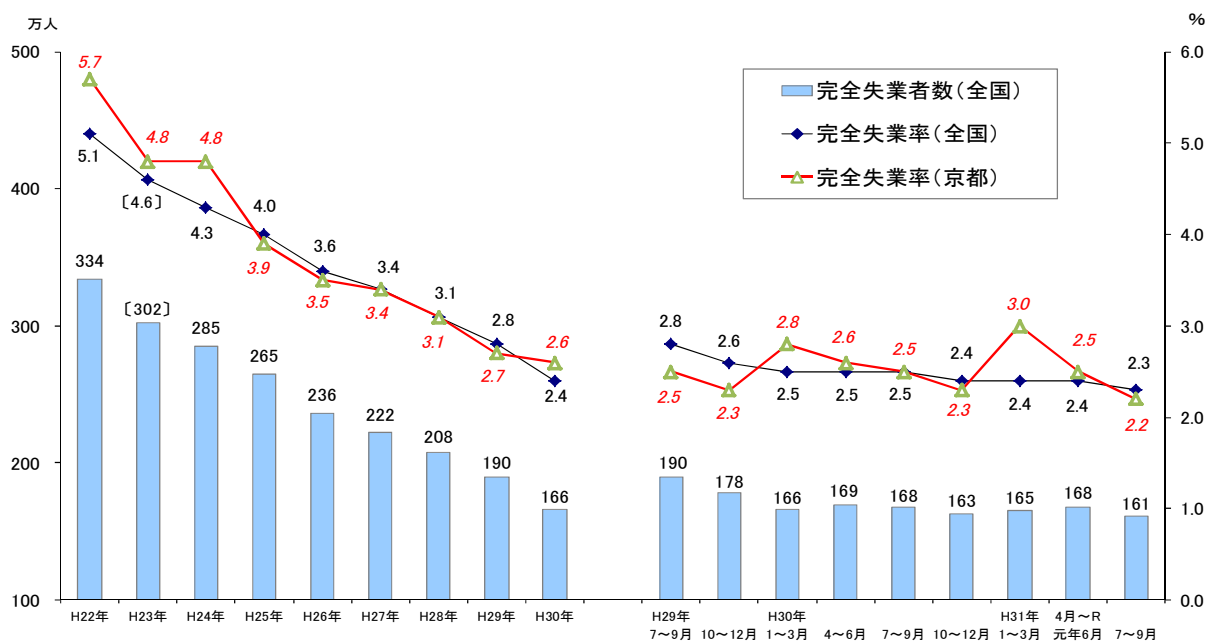
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍で、前月より0.12ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は92万人と前月比4.2%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和元年12月27日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和元年11月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R1/ 7~9月	年率換算1.8% (2次速報)
実質国内総生産成長率 (季節調整値)	万人		前月は6,758万人
就 業 者 数	6,769	R1/11	前月差11万人増加
雇 用 者 数 (季節調整値)	万人		前月は6,012万人
雇 用 者 数	6,035	R1/11	前月差23万人増加
完 全 失 業 者 数 (原数値)	万人		男性89万人・女性61万人 (季節調整値は151万人)
完 全 失 業 者 数	151	R1/11	前年同月差17万人減少
完 全 失 業 率 (季節調整値)	%		前月より0.2ポイント改善
完 全 失 業 率	2.2	R1/11	前月は2.4%
新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍		前月より0.12ポイント低下
新 規 求 人 倍 率	2.32	R1/11	前月は2.44倍
有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍		前月と同水準
有 効 求 人 倍 率	1.57	R1/11	前月は1.57倍
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月43,645,213人、前年同月比1.5%増加
月 末 被 保 険 者 数	44,283,156	R1/11	前月は44,219,416人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月96,760件、前年同月比2.4%減少
受 給 資 格 決 定 件 数	94,477	R1/11	前月は119,618件
受 給 者 実 人 員	人		前年同月379,843人、前年同月比1.5%増加
受 給 者 実 人 員	385,714	R1/11	前月は405,337人
受 給 率	%		前年同月0.86%、前年同月差0.00ポイント
受 給 率	0.86	R1/11	前月は0.91%
就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/ 7~9月	前年同期135.2万人、前年同期比0.6%増加 前期は138.0万人
就 業 者 数	136.0	R1/ 7~9月	前年同期3.5万人、前年同期比11.4%減少 前期は3.5万人
京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/ 7~9月	前年同期2.5%、前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.5%
京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.1	R1/ 7~9月	前月より0.04ポイント低下 前期は2.5%
新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇 前期は2.5%
新 規 求 人 倍 率	2.42	R1/11	前月より0.01ポイント上昇 前期は2.5%
有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍		前年同月1.05倍、前年同月差0.01ポイント低下 前期は2.5%
有 効 求 人 倍 率	1.56	R1/11	前年同月1.05倍、前年同月差0.01ポイント低下 前期は2.5%
う ち 中 高 年 齢 者 (原数値)	倍		前年同月1.09倍、前年同月差0.03ポイント低下 前期は2.5%
う ち 中 高 年 齢 者	1.04	R1/11	前年同月1.09倍、前年同月差0.03ポイント低下 前期は2.5%
う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)	倍		前年同月757,296人、前年同月比1.4%増加 前期は2.5%
う ち 5 5 歳 以 上	1.06	R1/11	前年同月757,296人、前年同月比1.4%増加 前期は2.5%
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月757,296人、前年同月比1.4%増加 前期は2.5%
月 末 被 保 険 者 数	767,606	R1/11	前年同月757,296人、前年同月比1.4%増加 前期は2.5%
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月1,946件、前年同月比1.2%増加 前期は2.5%
受 給 資 格 決 定 件 数	1,970	R1/11	前年同月1,946件、前年同月比1.2%増加 前期は2.5%
受 給 者 実 人 員	人		前年同月8,179人、前年同月比1.3%減少 前期は2.5%
受 給 者 実 人 員	8,075	R1/11	前年同月8,179人、前年同月比1.3%減少 前期は2.5%
受 給 率	%		前年同月1.07%、前年同月差0.03ポイント低下 前期は2.5%
受 給 率	1.04	R1/11	前年同月1.07%、前年同月差0.03ポイント低下 前期は2.5%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 19,788	R1/11	前年同月20,898人、前年同月比5.3%減少 前月は23,212人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,897	R1/11	前年同月61,946人、前年同月比1.7%減少 前月は61,078人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,088	R1/11	前年同月7,563件、前年同月比6.3%減少 前月は8,237件	
	うち中高年(一般)	件 1,807	R1/11	前年同月1,779件、前年同月比1.6%増加 前月は2,038件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 37,217	R1/11	前年同月37,341人、前年同月比0.3%減少 前月は38,634人	
	うち中高年(一般)	人 9,387	R1/11	前年同月9,192人、前年同月比2.1%増加 前月は9,691人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,931	R1/11	前年同月44,691事業所、前年同月比0.5%増加 前月は44,880事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,983	R1/11	前年同月5,085件、前年同月比2.0%減少 前月は6,339件	
	就 職 件 数	件 2,504	R1/11	前年同月2,721件、前年同月比8.0%減少 前月は2,900件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 35.3	R1/11	前年同月36.0%、前年同月差0.7ポイント低下 前月は35.2%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.9	R1/11	前年同月31.6%、前年同月差2.7ポイント低下 前月は31.0%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.4	R1/11	前年同月12.5%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は12.0%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.25	R1/11	前年同月3.00倍、前年同月差0.25ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 78.4	R1/11	前年同月81.3%、前年同月差2.9ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,582,964	R1/11	令和元年12月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,341	R1/11	2か月連続マイナス 前年同月比7.6%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 28	R1/11	前年同月22件、前年同月比27.3%増加 前月は22件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.3	R1/11	前年同月比0.5%の上昇 前月比変わらず		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)